総がかり行動　3月24日　国会正門前

「大軍拡やめよ」「憲法守れ」とアピール

《記録発見でたたかいが前進》

しかし、「ビキニは終わっていない」と訴え続けてきた中で、南海放送が2009年に「放射線を浴びたX年後」というドキュメンタリー番組をつくって話題になり、広島のNHKは調査力をいかして、アメリカの国務省公文書館で「ビキニ被災船記録」という日本政府が作成した資料を見つけました。さらにNHKは、外務省に情報公開請求して海上保安庁・厚生省のビキニ被災船資料を入手しました。そして私たちは、国会で「資料はない」と答弁していた厚労省にも資料があることを認めさせました。そこには多くのマグロ記録がありました。

私はそれで初めて、これで裁判ができると思いました。そこまでが長かったですね。こんなにも隠すのかと驚くほどの秘密主義でした。それだけ重要な書類だったのでしょう。水爆実験による被災が明らかになるとストレートにアメリカ批判が出ますから。

アメリカに協力して核実験を支持する日本政府は、アメリカへの損害賠償は放棄し、慰謝料、つまり見舞金で決着をつける、今後アメリカに不利なことが起こっても問題にしないと政治決着しました。これほど国際的に大きな問題になる事件を、政治決着したということ自体が尋常じゃないですよ。

まだまだ知られていないビキニ事件

――ビキニ事件の真相解明、被災船員救済のために必要なことは。

《全国で被災船員の調査を》

北海道から沖縄まで、太平洋岸のすべての都道府県に被災船員がいます。北海道は弥彦丸という貨物船です。船医として乗っていた高知の山本皮膚科の院長は「危ないから雨を受けるな」と船員に注意したんですが、海水が汚染されているとは気がつかなかった。乗組員の一人は、ビキニ近海が「死んだ魚の腹で海が真っ白になった」と証言しています。その海水を汲んで風呂に入れていました。

岩手から沖縄まではマグロ船です。県によって差がありますけど、推定で1万人近い船員が被災していると思いますね。とくに多いのが神奈川です、大きな船を持っていましたから。マーシャルまで行くのは100トン近い船で、全国から漁民を集めて主に神奈川、静岡、三重、高知の港から行っていますね。沖縄のマグロ船は2隻ですけど、本土から行くより近いですから、倍くらいの回数行っています。沖縄の平和委員会と民医連が調査に入り、2隻のほぼ全員の追跡調査をしましたが、本土の船よりも深刻な健康状態でした。

岩手、宮城、山形、静岡、三重など、ほぼ教員や元教員とかが中心になって調査したのですが、組織だってやっているところは沖縄と神奈川くらいです。

裁判は高知だけです。裁判は、平和団体とかに位置づけてもらって、カンパも集めて、弁護士も用意して、県に対して資料も請求して、被災者を説得して原告になってもらう過程を踏まないといけません。だから裁判はむずかしく、高知以外は、ほとんどの関係者がこの事件を知らない。自分が被害者だということを知らない船員もいるし、遺族も知らない。知らないままきている状況です。全国での調査活動が必要だと思います。

《内部被ばくの科学的解明を》

被告の全国健康保険協会は、被ばく船員の受けた被ばく線量はきわめて低く、疾病を発症するに足る線量に達していないと主張しています。

マグロ船員を調べていてわかったのは、現地の生活で汚染した海水を使っていることです。そして、汚染されたマグロの肉や内臓を、煮たり焼いたりして毎日食べていた。ひどいのは血を煮て料理していた。一番放射線汚染が強いところです。

日本の放射線医学研究者の星正治広島大名誉教授が、高知県の被災船員の調査に入り、黒潮町の人の歯を持ち帰って岡山医科大で分析し、直接被ばくの明らかな放射線が見られると証明しました。外部被ばくと体内被ばくと両方受けたということですね。体内に入ったストロンチウム90は主に骨に付着し、骨髄で造血機能障害を起こす。血液は全身を回るので、その人の一番弱いところでがんが発生するメカニズムですね。

広島の「黒い雨」も最近、被災者全員を被ばく者とみなす広島高裁判決が出て注目されるようになった。だいたい政府は、外部被ばくばかり問題にして、だけで広島原爆の1000倍ですから。この実験だけでもアメリカの中西部に日本の5倍の放射能の雨が降っている。だからアメリカもビキニ実験の核被災国です。だけどアメリカの国民はビキニの影響をいまだに知らない。

「幡多ゼミ」40年の活動を伝える写真記録「核被災に向き合う高校生たち」

《若い世代へのバトンタッチ》

私たちは、2021年からビキニデー高知を開催しています。そこでは、後継者の育成、青年へのバトンタッチを高知でやろうと位置づけて、特別に若い世代に照準を当てた取り組みにしています。広島の大学生、福島で取り組んでいた元高校生、幡多ゼミのOBとか、若い世代を中心にしたシンポジウムと、幡多ゼミのOBを中心に幡多でのフィールドワークもやるようにしています。

核実験被害とヒロシマ・ナガサキをつないで核兵器禁止へ

――最後に訴えをひとこと。

広島、長崎の被爆の悲劇というのは人道的にものすごく深い問題です。だから、核兵器の危険で長期にわたる被害、人類の未来を破壊するような問題だということをいまこそ強く訴えるべきと思います。特にロシアとか中国とか、アメリカとか、フランスもそうですけど核保有国は、核兵器政策は一番レベルが高い軍事機密にしています。見えたら国民が反対するから、隠蔽して見えなくする。私たち、ビキニ問題を通じていやというほどそれがわかりました。

だから、いまこそ核兵器禁止の流れを国際的に起こし、良心的な科学者とか研究者とかが言っているように、国際的な世論として国民一人ひとりが歴史を進める、あるいは核兵器を止めるときにきていると思います。それが成功するのかしないのか、いま、現代史上の大きな境目にきていると思いますね。

核兵器禁止問題というのはまさに未来の問題ですから、戦争を体験したお年寄りだけでなく、若い人の未来、子どもたちに平和に生きる未来を保障することができるかどうかの瀬戸際だと。まさに人類の優先的な課題だと思うのです。

日本政府がそのことを主張すべきではないか。広島、長崎、ビキニだけでなく、福島の原発事故も体験しました。世界に対して核の怖さ、核は使用してはならない、核に依存してはならない問題だということを日本は嫌というほど体験した国です。それを日本政府は世界に伝えるべきときなのにそれに背を向けている。国民の生命、財産を守るために、政府としてやるべきことは、今問われているのは核兵器禁止という声を上げて、核戦争を起こさせないことです。

しかし、まだ「黒い雨」の被災も十分に認めようとしないし、ビキニ被災をまだ隠そうとしている。ビキニ問題は、広島、長崎の深刻さと同時に、世界の被ばく者をつなぐ問題です。セミパラティンスク、中国のシルクロード、アメリカのネバダ、オーストラリアのマラリンガ、そして太平洋諸島など、人の少ない、少数民族が住むようなところで、見えないように核実験をやってきた。

しかし、やった核実験は、世界中を汚染しました。ビキニで1954年3月から5月までにやった6回の核実験だけで広島の原爆の3220倍以上ですね。ビキニのブラボー実験核実験による影響を取り上げていけば、世界の被災者と連帯できる。大きく広がる。それに広島、長崎の深刻な状態がつながっていけば、日本は世界に被ばくの問題、核兵器禁止をリードすることができる歴史的チャンスです。